

II 事業の概要

2007年度に行われた学校法人及び設置学校の事業の概要は、以下のとおりです。

1 学部・大学院等の設置認可等の申請等

(1) 学科の再編・専攻の開設（2007年4月）

- ① 理工学部電気電子工学科と電子通信工学科を再編し、電気電子生命学科を開設しました。（入学定員220名）
- ② 大学院ガバナンス研究科ガバナンス専攻（修士課程）の学生募集を停止し、新たに専門職大学院（専門職学位課程）として開設しました。（入学定員50名）
- ③ 文学研究科臨床人間学専攻を修士課程から、博士前期課程・同後期課程へ課程変更を行いました。（入学定員4名）

(2) 学部・研究科設置にかかる届出・収容定員の増加に伴う認可申請等（2008年4月開設）

- ① 国際日本学部国際日本学科（入学定員300名）開設に向けた届出を行うとともに、大学全体の収容定員増加について、文部科学省から認可を受けました。
- ② 農学部農業経済学科の名称を食料環境政策学科に変更するため、文部科学省に届出を行いました。
- ③ 大学院教養デザイン研究科教養デザイン専攻開設のため、文部科学省に届出を行いました。（入学定員20名）
- ④ 大学院情報コミュニケーション研究科情報コミュニケーション学専攻開設のため、文部科学省に届出を行いました。（入学定員25名）
- ⑤ 大学院理工学研究科新領域創造専攻開設のため、文部科学省に届出を行いました。（入学定員50名）

(3) 明治大学短期大学の廃止

情報コミュニケーション学部の開設に伴い2004年に学生募集を停止していましたが、在学生が全員卒業するなどの諸条件が整ったため、廃止認可申請を行いました。これにより、2007年11月2日、廃止が認可されました。

(4) 学部・大学院教育の進展整備

学部等の設置認可以降、完成年度まで引き続き教育環境の整備を行うこととしています。このため、完成年度までの設置計画履行状況調査を継続して行います。

- ① 情報コミュニケーション学部情報コミュニケーション学科（2007年完成年度）
- ② ガバナンス研究科ガバナンス専攻（専門職学位課程）（2008年完成年度）
- ③ 文学研究科臨床人間学専攻（博士後期課程）（2009年完成年度）

2 学校法人の管理・運営

(1) 事務機構の改善

懸案であった事務機構改革は、2007年9月10日に実行しました。これにより、16部・室60課・事務室から8部・室20課・事務室への大規模な組織改編を行いました。

また、事務機構改革の実施に伴い、安定的かつ機動的に事務組織が機能するように職員の意識改革及び人材育成を図り、もって職員個々人の業務に対する高い意識を醸成することを目的として、人事諸制度の再構築に関し理事長から諮問された事項を検討するため、学校法人明治大学人事制度改革プロジェクトを設置しました。

(2) 財務情報の開示促進

教職員・父母・校友向けに刊行している『明治大学広報』において、事業内容等と符合した解説とともに図表・比率などもあわせて掲載し、大学に対する理解の促進に努め、学生には「M-Style」でホームページに公開する等の周知を行いました。

また、「大学の特色及び法人の概要」、「事業の概要」及び「財務の概要」について、『事業報告書』として纏め、財務・資産管理部に備え付けて閲覧に供するとともに、ホームページには財務状況に関するページを設け、資料の閲覧が容易に行えるよう、情報公開や説明責任の履行に努めました。

(3) 個人情報保護の推進

適正な個人情報の運用及び個人情報の漏えい等の防止に向けて、個人情報保護に必要な情報をMICSに掲載するとともに、学校法人明治大学個人情報取扱ガイドラインを改訂し、やむを得ず業務等で個人データを学外に持ち出す場合は許可制とし、管理責任者の適正な管理の下に処置を行うこととするなど、より一層の個人情報保護の周知徹底を行いました。

3 校舎・教育研究環境の整備

(1) 明治高等学校・中学校調布新校舎

2008年3月20日、明治大学附属明治高等学校・中学校の新築工事竣工式を執り行いました。

2008年4月からの調布附属校用地での開校に向けて、中高大の連携をはじめとする附属校としての特色ある教育の展開方策等、開設に伴う諸問題についての検討や、学校説明会等生徒確保強化策について積極的に推進しました。

また、本年3月31日をもって、明治高等学校及び明治中学校の移転業務が完了することに伴い、附属校移転推進室を廃止しました。

(2) 農場統合化計画の経年整備

農学部黒川新農場（仮称）整備計画における建築設計業務受託業者を決定しました。

また、この農場について、周辺環境等の保全を図るため、農場内の緑地の保全・管理等について必要な事項を確認することを目的として、農学部黒川新農場（仮称）整備計画における川崎市との確認書を締結しました。

(3) 和泉新図書館建設計画の推進

和泉キャンパス新図書館の建設に関する計画を策定し、その推進を図るため、理事会の下に担当理事を置き、和泉キャンパス新図書館建設委員会を設置しました。

(4) 中野用地の取得

21世紀においても持続可能な大学として存続していくために、国際的な展開を可能にする研究拠点の拡充、新メディアを駆使した教育・研究の再構築が求められています。このような状況のもと、今後の様々な教学の施策に対応できるよう、2007年7月に、未利用国有財産(中野警察大学校等跡地地区)を取得しました。

(5) 猿楽町地区開発の検討に関する基本方針策定及び隣接地の取得

理事長の下に設置された「神田駿河台地区将来構想検討委員会」における検討結果を踏まえ、理事会において「猿楽町地区開発の検討に係る基本方針」を承認しました。

また、明治高等学校・中学校移転後の跡地利用を視野に入れ、本学の将来構想計画の一環として教育・研究等に資するため、同用地に隣接する不動産を購入しました。

(6) 生田登校路脇用地の取得

川崎市が所有する東生田厚生寮跡地を購入し、理工学部、農学部の教育・研究の有効な展開と、川崎市に対して公益性の高い機能を有した施設の整備を計画しています。

また、この用地の取得に伴い、本学と川崎市が相互の知的資源や地域資源を活用し、産業・科学技術の振興や市民の生涯学習の推進等を図ることを目的とした基本協定書並びに当該用地に建設される新しい大学施設の市民利用に関する覚書を締結しました。

(7) その他

富士吉田市長から、富士吉田用地購入申出書が学校法人明治大学あてに提出されたことを受け、富士吉田市に同地を売却することとしました。

4 教育・研究活動

(1) 教学運営体制の整備

① 制度改革の推進

大学を効率的に運営していくためには、運営体制の整備とその意思決定の迅速性と透明性が求められています。法人と教学が一体となって、相互に理解のうえ、協力して大学を運営していきます。

ア 副学長制の整備

学長選挙において、1名は学長とともに選挙で選出し、他の副学長は学長が選出されてから指名することとしました。

イ 副教務部長の設置

制度改革の実施により、二部教務部長を廃止することに伴い、教務部長の下に副教務部長を設置することとしました。

ウ 連合教授会代議員会の設置

連合教授会の審議事項の見直しを通じて、意思決定の迅速化を図り、連合教授会内に代議員会を設け、人事以外の議事について、代議員会の決議をもって連合教授会議決に代えることができることとしました。

② 大学院制度の改革

学長を中心とする「大学院制度改革検討委員会」において改革案を検討し、大学院を（学術）大学院，専門職大学院，法科大学院の3本立てとする組織の再編を行うべく，関連校規の改正を行いました。

(2) 明治大学将来構想委員会の設置

本学の駿河台，和泉そして生田の3キャンパスでは，日頃より既存の学部等が教育・研究環境を充実させることに邁進してきました。しかし，本学はグローバル化，情報化，先端研究と産学連携などに新たな展開を一層進めることが求められています。それらの要請に効果的に応えるために，新たに全学的な視野に立つキャンパスグランドデザインを策定する，明治大学将来構想委員会を設置しました。

(3) 教育体制の整備・検討

① 教育開発・支援センターの推進 —FD (Faculty Development) の推進—

「教育開発・支援センター」において，教育手法の改善・普及はもとより，教材開発や教育プログラムの開発も担います。文系6学部共同で開発が進められている国際プログラムの運営や Semester 制度，教員評価システムなど，教務の諸課題を検討しました。

② 学習支援活動の推進（駿河台・和泉・生田キャンパス）

明治大学及び各学部の教育理念の実現と教育目標を達成するため，学生個々の要望に合わせた多様できめ細かい学習指導を行いました。

さらに，日常的な学習支援室の活動を通じて学生の学習上の要望を調査し，それらを踏まえた教育プログラムの開発や支援体制の充実を図りました。

③ 就職・キャリア形成支援センターの充実

これまで就職事務部が担っていた就職支援活動に加えて，就職意識の向上やキャリア形成支援のための，より充実した支援策を提供しました。

④ 新学部等設置の検討

高等教育機関としての本学が社会の要請に応え，社会に有用な人材を育成する幅広い施策を展開し，学生及び社会のニーズにあった新たな学部や教育方法を開拓するため，全学的な検討を進めました。

ア スポーツ科学部（仮称）

イ ユビキタスカレッジ（通信教育課程）

⑤ ユビキタスカレッジ

コンテンツ作成，学習支援体制，システム構築等に関わる2006年度までの準備作業を踏まえ，2007年度後期からは，司書課程の一部の科目で運用を開始しました。現在，通信制新学部や新研究科の立ち上げについても検討していま

す。

⑥ 入学センターの展開

入学センターは、大学及び各学部の教育理念に応じた多様で有為な人材を確保することを支援すると同時に、入学者の学習ニーズを分析して教育プログラムに反映させることを目的にしています。

2008年度入試は、国際日本学部を新たに加えた9学部が統一して、東京、札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡の各会場で、2月5日に統一試験を行い、約18,000人が受験しました。

⑦ 「教育の情報化推進本部」の積極的展開

「教育の情報化推進本部」は、更なる情報化の進展を図るために、教育の情報化にかかわる諸問題を総合的に検討し、その具体的方策の企画・立案・実施を統一かつ円滑に実現することを目指し、この本部のもとに、以下の推進部を設置し、それぞれの任務を遂行しました。

ア 教育支援推進部におけるサポート体制の整備

イ 情報教育推進部における基礎的および応用的情報科目の運営

ウ 情報環境推進部における情報・メディア設備等の整備

⑧ 情報システム関連の整備・充実

ア 情報科学センター組織再編成

2007年4月に、情報システム協議会や事務システム推進計画委員会等を統合し「情報基盤本部」として組織改組を行いました。当本部は、学長の付属機関として位置付けられていた情報科学センターが担っていた定常的な教育支援機能が「教育の情報化推進本部」として再編され、教務部のもとに2005年4月に設置されたことを受け、総合情報システム協議会が担ってきたネットワーク構築と運用・支援、ならびに事務システム推進計画委員会のもとに事務システム課が担ってきた諸機能と残された情報科学センター機能を統合することによって、大学全体の情報基盤の最適化を目指して理事会のもとに設置されました。

イ 情報セキュリティ確保の体制整備

情報セキュリティ確保のための体制整備を目的として、情報セキュリティにかかわる基本方針を制定し、情報セキュリティに対する運用管理及び利用方法の基本的な考え方を明確にして、学内外の利用者に対して、情報セキュリティに対する理解を求めることとしました。

また、全学にかかわる情報セキュリティに関する重要事項を決定し、情報セキュリティ対策を推進する情報セキュリティ委員会を設置しました。

⑨ ハラスメント対策関連

本学のあらゆるハラスメントに対処（防止・排除）するため、人権委員会規程第7条の規定に基づきキャンパス・ハラスメント対策委員会を設置し、「明治大学におけるキャンパス・ハラスメントの防止等に関するガイドライン」を制定

し、キャンパス・ハラスメント対策室の設置及びパンフレット、ホームページの作成など、あらゆるハラスメントに対処するための体制を整備しました。

また、人権に関する講演会「学生と教員の心のケア—教室・研究室で起きる諸問題—」(7/4)を開催するなど、意識の啓発に努めました。

(4) 研究体制の整備・検討

大学としての社会的なミッションのひとつは、研究活動の積極的な推進にあります。そのため、研究体制の整備と蓄積を重点課題として取り組みました。

また、研究の質を高めるために、外部資金の確保についても積極的に推進しました。

① 研究・知財戦略機構の推進

個性的な世界的研究を創出するために、研究環境の整備に取り組みました。研究・知財戦略機構の下に、グローバルCOEプログラム等に対応するために、戦略的な研究組織として特別推進研究インスティテュートを設置するとともに、研究企画推進本部の下に置かれている特定課題研究所を、新たに特定課題研究ユニットとして位置付けました。

② 海外拠点の創設

2007年12月26日に、本学初の海外拠点として、マレーシア工科大学内に明治大学マレーシア・サテライト・オフィス(MMSO)を開設しました。研究・知財戦略機構の事業の一つである研究の国際化推進のための活動及び国際的な産官学連携の活動を行うことによって、本大学の社会貢献に寄与することや、留学生、研究者の相互交流を促進することを目的としています。主な事業として、マレーシア工科大学、マレーシア現地企業及び推進邦人企業等との共同研究の推進、人材の育成等を行うこととしています。

③ 明治大学先端数理科学インスティテュートの設置

本学は、社会とのかかわりを重視した数理科学の発展・普及を図ることを目的とするとともに、社会及び自然に係る現象の数理的解析を課題とする国際的研究拠点として、研究・知財戦略機構の下に、明治大学先端数理科学インスティテュート(英文名「Meiji Institute for Advanced Study of Mathematical Sciences」、所長：三村昌泰 理工学部 専任教授)を設置しました。

④ 研究費の適正管理について

文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づき、2007年11月に「明治大学における研究費の適正管理に関する規程」を制定しました。

⑤ 大学知財本部整備事業の継続推進

文部科学省が国の方針に基づき公募した委託事業である大学知的財産本部整備事業が、2007年度で終了するため、2008年度以降は、国の知財戦略に基づく新たな枠組みによる支援、即ち「産官学連携戦略展開事業(戦略展開プログラム)」(いわゆる「ポスト知財本部整備事業」)に申請する準備を進めていま

す。

⑥ 社会連携促進知財本部の事業活動

社会連携促進知財本部は、社会貢献を大学における第3の使命と位置づけ、知的財産の創出から活用に至る事業活動を推進しています。

ア 第6回産学官連携推進会議展示会に出展 (6/18~20)

主催：内閣府，総務省，文部科学省，経済産業省，日本経済団体連合会，日本学術会議

イ 中国福建省：第5回プロジェクト成果交易会に出展 (6/18~20)

主催：福建省人民政府

ウ 第20回先端技術見本市 テクノトランスファーinかわさき2007に出展 (7/11~13)

主催：社団法人神奈川県産業貿易振興協会，神奈川県，川崎市

エ 明治大学 研究・技術交流会2007 in 新潟開催 (9/7)

オ イノベーションジャパン2007-大学見本市-に出展 (9/12~14)

主催：独立行政法人科学技術振興機構(JST)，独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)

共催：文部科学省，経済産業省，内閣府，日経BP社

カ 明治大学・川崎地区産学交流会・成果発表会 (10/18)

キ 第10回産業交流展産学公・東京技術交流展 (10/25~26)

主催：産業交流展2007実行委員会

ク 第7回ビジネスフェア from TAMA (11/6)

主催：社団法人TAMA 産業活性化協会

ケ 第3回アグリビジネスフォーラム開催(11/14)

共催：明治大学，玉川大学，東海大学，東京農業大学，日本大学

コ 関西・関東10私大産学連携フォーラム開催 (12/13)

本学と関西学院大学，関西大学，同志社大学，立命館大学，慶應義塾大学，中央大学，東京電機大学，日本大学，早稲田大学の関西・関東の10私立大学の共催

サ 明治大学社会連携促進知財本部シンポジウム2008開催 (1/17)

「グローバル社会における産官学連携—新たな連携の構築を目指して—」

(5) 特色ある教育・研究活動

① 文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」による教育改革支援プログラムの推進・実施

2007年度の新規採択は、以下のとおりです。

ア 特色ある大学教育支援プログラム

○ 「教育の場としての図書館の積極的活用」(大学全体)

イ 大学院教育改革支援プログラム

○ 「社会に数理科学を発信する次世代型人材創発」(主たる研究科=理工学研

究科基礎理工学専攻)

- 「数理生命科学融合教育コンソーシアムの形成」(共同申請)
- ウ 新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム
 - 「学生部による社会人基礎力形成支援の新展開—圧倒的多数の中間層を対象としたM—N a v i プログラム—」(学生部)
- エ 社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム
 - 「広域連携による地方活性化のための潜在的な社会参加ニーズ対応就労促進プログラム」(リバティアカデミー)
- オ 大学教育の国際化推進プログラム
 - 長期海外留学支援
 - 「明治大学長期海外留学支援プログラム」(大学全体)
 - 海外先進教育研究実践支援
 - 「ネットワークロボット制御法の確立」(大学全体)
 - 「界面ナノ構造を用いたバイオセンサーの開発」(大学全体)
 - 「社会性知能に関する脳認知発達の研究」(大学全体)
- カ 専門職大学院等教育推進プログラム
 - 「全国法曹キャリア支援プラットフォーム」(13大共同)

② 文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業」による大型研究プロジェクトの推進・実施

2007年度は、4件の研究プロジェクト(新規2件、継続2件)が採択されました。この結果、今年度本学で展開するプロジェクトは、推進中のものを含めて14件になりました。

ア ハイテク・リサーチ・センター整備事業

- 「生体物質を利用した新機能性ナノ素材の創成」(継続)
- 「電気電子工学における環境対応型エネルギー・素材の開発とその応用研究」(継続)
- 「21世紀の食糧生産・生物活用のためのバイオテクノロジー」(継続)

イ 学術フロンティア推進事業

- 「日本古代文化における文字・画像・伝承と宗教の総合的研究」(継続)
- 「環境変遷史と人類活動に関する学際的研究」(継続)
- 「強地震動下における構造物および機器・装置・配管系の損傷制御および機能維持システムの開発」(継続)
- 「高度先進医療を支援するハイパフォーマンスバイオマテリアルの創製とその医療用デバイスとしての応用」(継続)
- 「機械材料と機械要素の信頼性データバンク構築に関する研究」(継続)
- 「次世代機能材料「漆」の高度利用に関する学際的研究」(新規)

ウ オープン・リサーチ・センター整備事業

- 「危機管理に対応する行政管理システム確立に関する研究」(継続)

- 「コミュニティ開発におけるNPO・行政・地域企業・大学の戦略的パートナーシップに関する研究」(継続)
- 「クオリティ志向型人材育成とスマート・ビジネス・コラボレーションー経営品質科学に関する研究ー」(新規)
- エ 社会連携研究推進事業
 - 「ユビキタス商店街プロジェクト」(継続)
 - 「地域企業の人材育成と経営改善のための特定拠点連携型地場産業振興」(継続)
- ③ 文部科学省「新教育システム開発プログラム」の推進・実施
 - 「公立小中学校における教員の需給に関する調査研究」
- ④ 文部科学省「サービス・イノベーション人材育成推進プログラム」の推進・実施
 - 「サービス・イノベーションの真髄を把握し、活用する人材育成プロジェクト」
- ⑤ 文部科学省「2007年度科学研究費補助金」採択
 本学の採択件数は、新規・継続分を合わせて122件(前年度102件)で、補助金交付総額は約2億6500万円(同2億900万円)でした。
- ⑥ 『平成19年度 千代田学に関する区内大学等の事業提案制度』に関する区内大学等の事業提案制度の採択・推進
 この制度は、2004年度より千代田区内にある大学、短期大学、大学院等の研究機関が自ら行う、千代田区に関する調査・研究事業に対し、区がその経費の一部を委託又は補助により負担することで、大学と区、および大学と地域の連携を推進し、もって区に関する様々な事象を一つの学問として学ぶ「千代田学」の確立及び区政の伸展に寄与することを目的としています。
 2007年度は、2件の採用が決定しました。
 - ・『明治大学「地域の育児力」育成プロジェクト』
 - ・『千代田の子どもたちが安全で楽しく通学できる環境づくりを促進する調査研究』

(6) 大学史資料センターの活動

本学の歴史に関する調査、研究並びに校史に係る資料の収集、保存及び公開、各種刊行物の発行、関係地域との連携に努めています。

- ① 故三木武夫氏関係資料調査・研究の推進
- ② 戦没学徒兵学術調査・研究の推進
- ③ 2006年度から「明治大学人権派弁護士研究会」(代表 山泉進法学部教授)を組織
 - ア 大学史資料センター研究叢書 『尾佐竹猛研究』(日本経済評論社刊)
 - イ 『大学史紀要』 第11号 特集 安藤正楽研究
 第12号 特集 布施辰治研究 の刊行

ウ 『布施辰治著作集』（ゆまに書房刊）※大学史資料センター監修

④ 創立者・宮城浩蔵展の開催

2007年度は、天童市において、同市・校友会山形県支部の協力により「宮城浩蔵特別展 一天童から近代を拓く」を開催（6/19～9/9）

⑤ 展示 第22回明治大学小史展「大正時代の学園」

5 認証評価制度 ー自己点検・評価&大学基準協会からの認証評価ー

学校教育法に定める認証評価について財団法人大学基準協会の大学評価を受審し、「大学基準に適合している」と認定されました。（認定の期間は2015年3月31日まで）

本学は1991年の大学設置基準の改正を受け、1992年に「教育研究活動等の状況について自ら点検し、評価する」（同条2）旨の学則改正を行うなど、いち早く自己点検・評価に取り組み、1997年度には同協会による相互評価認定の評価も得ています。

定員割れや財務改善を求められる大学が存在する中で、勧告事項がなく、適合認定されたことは、本学の実態が第三者から見ても評価できるものであったことが分かります。

助言として付された事項を真摯に受け止め、「外部評価に耐えうる大学」を目指し、これまでの教学改革に加えて、指摘された問題点を一つひとつ確実に改善していくことにより、本学の教育・研究の質を維持・向上させるべく努めてまいります。

6 国際交流活動

(1) 研究者・学生交流

① 研究者交流

明治大学国際交流基金による招聘外国人研究者： 12名

スタッフ・セミナー講師としての招聘外国人研究者： 9名

② 学生交流

受入れ交換留学生： 45名（うち学部間交流6名）

派遣交換留学生： 27名（うち学部間交流5名）

(2) 主な国際交流活動

ア コンソーシアム型交流「日仏共同博士課程」の日本側コンソーシアム議長校を務めました。（日本側34大学、フランス側53大学）

また、同じく「日加戦略的留学生交流促進プログラム」の日本側コンソーシアム議長校を務めました。（日本側15大学、カナダ側14大学）

イ 納谷学長が、2008年3月22日、協定校のマレーシア工科大学から名誉博士学位の贈呈を受けました。

ウ フランス政府からの助成金を受けての大学院生対象共同プログラム「フランス教育・研究講座」をフランス人研究者を招聘して開始しました。

エ 2008年12月、協定校のマレーシア工科大学シティキャンパス（クアラルン

- プール) 内に本学初の海外サテライトオフィスを開設しました。
- オ ケンブリッジ大学 (イギリス・協定校) での夏期英語研修を新規に実施しました。
(2007年8月2日～9月3日)
- カ 深圳大学 (中国・協定校) での春期中国語研修を新規に実施しました。(2008年2月16日～3月15日)

(3) 協定の締結

海外の大学との交流協定については、2007年度中に20校との間に新たな協定が成立し、同年度終了時点での協定校数は、学部間協定4校を含む73校となりました。

7 社会連携

(1) リバティアカデミーの活動 ー生涯教育ー

本学の生涯学習機関として、1999年度に開講したリバティアカデミーは、初年度36講座、受講者数約2,000名の規模で発足しました。講座も体系化され、社会人・学生のニーズにも十分応えるようカリキュラム編成を行い、2007年度は、382講座、受講者数22,142名となりました。

また、本学と地域社会との連携を強め、地域社会の活性化に繋がることを目指した、地域連携プロジェクトについても、明治大学・成田社会人大学、飯田産業技術大学、新宮市民大学、長和町町民大学、鳥取県連携講座など、地域も広がり、内容も充実してきています。

(2) 「秋葉原サテライトキャンパス」 ー文理融合型の研究・教育拠点ー

秋葉原サテライトキャンパスは、IT関係を中心とした産学官連携の先端的な取組に関する事業を展開すると同時に、分離融合型の研究・教育テーマを推進する拠点として開設しています。

内田洋行との共同研究 (スマートコンセルジュ) や大学発ベンチャーのCOCO・WA・DOCO社の産学連携事業を継続的に展開しています。

今後は、これまでの展開に加えて、理工学研究科新領域創造専攻の講義がデジタルハリウッド大学との相互協定に基づき実施することとなりました。

(3) 図書館

図書館は社会連携のひとつの場であり、各キャンパスごとの展開が期待されています。教育・研究との関係では、利用者サービスの高度化・電子図書館機能の強化・他大学図書館や関係機関との協力を、一層推進しました。

① マンガアーカイブの設置

猿楽町に取得した高橋ビルに、故米沢嘉博氏の旧蔵書の一部を受入れ、米沢嘉博記念図書館 (仮称) 開設の準備を進めています。

② 電子図書館機能の強化

Webベースの学術文献・引用索引データベース「Web of Science」を、日本の私立大学では初めて、全分野、全収録期間での利用が可能なフルアクセスで導

入しました。

③ 機関リポジトリ (Meiji Repository) の公開

「Meiji Repository (正式名称: 明治大学学術成果リポジトリ)」とは、明治大学において創生された研究・教育成果や知的生産物を収集し、インターネットを介して学内外に情報発信する電子アーカイブシステムです。本学の構成員がこの Meiji Repository に学術成果を登録することにより、日本のみならず世界に向けて公開することができます。

④ 市民への開放

2007年度には、神保町の新・古書店の在庫情報を図書館のOPACで横断検索できる仕組みを公開しました。

⑤ 海外大学図書館への図書寄贈

除籍後の廃棄図書等については、有効活用を図るため、私立大学図書館協会の海外搬送事業に応募して、海外大学図書館に寄贈しています。

(4) 博物館

博物館は、建学の精神である「権利自由 独立自治」にもとづき、本大学の学術研究の成果を公開し、教育・研究の向上に資することを目的として、展示事業やさまざまな生涯教育事業を活発に展開しています。長野県長和町に設置した明治大学黒耀石研究センター(博物館分館)は、本学唯一の学外研究施設として、長和町との学術交流、地域振興や地域文化財の公開に寄与しています。また博物館には、教育研究体制の強化・拡充のために、本大学の教職員の中から研究調査員が委嘱されています。

博物館の社会貢献については、大学基準協会による2006年度の大学評価において、「教育研究支援・教育研究交流などで重要な役割を果たすとともに、教育普及事業を通じて生涯学習を实践し、社会に成果を還元しており貢献度が高い。」と評価されました。

博物館が実施した主な生涯教育事業は、次のとおりです。

- ① 特別展「ガウランド 日本考古学の父」(5/19～7/1)・記念講演会等
- ② 特別展「明治大学所蔵村絵図の世界 故郷の原風景を歩く」(9/14～10/23)・記念講座
- ③ 主催展1回・共催展2回・その他の展覧会5回・明治大学コレクション展12回など
- ④ 入門講座7講座・リバティアカデミー公開講座6講座・都内や地方の学校での特別授業

(5) 心理臨床センター

明治大学心理臨床センターは、臨床心理学的諸問題にかかわる相談・援助活動及び調査研究を行うことにより、地域に開かれた心理相談施設として社会貢献を図っています。個別面接のほか、グループ・セラピーを行い、相談者のニーズに合わせた様々な治療形態や方法を持つ相談機関となりつつあります。

地域に開かれた心理相談施設としての役割とともに、文学研究科臨床心理人間学

専攻臨床心理学専修博士後期課程が開設され、博士前期課程20名に加え、博士後期課程3名が研修相談員として臨床実習を行っています。

(6) 環境保全活動

明治大学は、教育研究機関の社会的使命として、環境問題に対し、高い関心を持ち、知的、道徳的及び実践的能力を備えた問題解決能力のある人材を育成・輩出することにより、環境改善の啓発活動を積極的に展開し、かつ自らも環境保全活動を実践し、社会において指導的な役割を果たしていこうと考え、2002年に環境方針を制定し、環境保全委員会を中心に活動を推進しています。

① 駿河台A地区におけるISO14001認証維持

② 「ECO ACT ME I J I 明治大学環境展」

駿河台地区 2007年12月10日(月)～14日

和泉地区 2008年1月10日(木)～16日(水)

本学の環境保全活動の一環として、教職員・学生を対象に環境問題・環境保全にかかわる情報とともに、本学の環境保全活動、駿河台A地区(リバティタワー・研究棟・図書館)におけるISO14001認証(環境マネジメントシステムにかかわる国際規格)の運営方法等を提供することにより、環境保全に対する意識を高めることを目的としています。

(7) 地域社会との協力・連携の継続実施

① 明治大学及び長野県長和町における社会連携事業

② 和歌山県新宮市と明治大学との連携協力に関する事業

③ 成田市との成田社会人大学事業

④ 飯田市との飯田産業技術大学事業及び信州大学との協力協定

⑤ 本学を含む千代田区内11大学と千代田区との連携事業

⑥ 調布市との相互友好協力事業

⑦ 府中市との連携協力

⑧ 本学を含む杉並区内高等教育機関と杉並区との連携協働事業

⑨ 本学を含む14大学・研究機関等と三鷹市との三鷹ネットワーク大学事業

⑩ 川崎市との包括的連携協力並びに「多摩区・3大学連携協議会」事業

⑪ 台東区との協定による「国際浅草学プロジェクト」設立

(8) 明治大学戦没者忠霊殿

2007年10月27日、明治大学戦没学徒霊璽簿(祭神名簿)の奉納式と明治大学戦没学徒忠霊殿設立趣意書が刻まれた石碑の除幕式を、新潟県護国神社内の明治大学戦没学徒忠霊殿で行いました。

(9) 校友会・父母会・連合駿台会等大学支援団体との共同事業

① ハーバード大クロコディロスと明大グリークラブの合同演奏会(6/24)

② 第5回明治大学産学交流シンポジウム「イノベーション時代の大学と企業 イノベーションの創出に向けて－ALL明治の挑戦」開催(12/1)

このシンポジウムは、本学出身の企業役員、連合駿台会、全国の校友関係者ら

を招き、本学の役員・役職者をはじめとする教職員との交流を図り、産学交流の契機とするものです。

当日は、学生の起業への動機付けとして実施した学生ビジネスコンテストの優秀作品の発表、表彰も行いました。

③ 第3回父母交流会開催 (12/9)

父母間の交流や子女が学ぶキャンパスの見学を目的に、大学支援策の一翼を担う事業として、一昨年度から開催しています。2007年度は、12月9日、駿河台校舎アカデミーコモン、リバティタワーを中心に開催し、約2500人の父母が駿河台の地を訪れました。

8 講演会・シンポジウム等の開催

2007年度に開催された主な講演会・シンポジウム等は、次のとおりです。

(1) 新学部等開設記念シンポジウム

- 国際日本学部開設記念シンポジウム (11/16)
- 理工学研究科新領域創造専攻発足記念シンポジウム (12/2)
- 教養デザイン研究科 (12/7)

(2) 特色ある大学教育支援プログラム

- ワークショップ「図書館の持つ教育力について考える」開催 (3/11)

(3) 新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム

- 学生支援の新たな展開 (同志社大学を招き開催) (2/20)

(4) 社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム

- 孺恋村シンポジウム (11/18)
- 飯田市シンポジウム (11/23)

(5) 現代GP広域連携支援プログラム

- 懇談会による報告会 (5/22)
- シンポジウム「実践型教育プログラムの構築に向けて」開催 (6/12)

(6) ハイテクリサーチセンター整備事業

- 講演会 21世紀の食糧生産・生物活用のための先端アグリサイエンス「微生物の多様性と多様な研究の最前線」開催(11/1)
- 国際シンポジウム ISSE2007 (International Symposium on Sustainable Energy)開催 (12/12・13)

(7) 学術フロンティア推進事業

- 公開シンポジウム「環境変遷と人類活動に関する学際的研究」開催(7/22)
- 公開シンポジウム「環境変遷史と人類活動に関する学際的研究」開催(12/22)

(8) オープン・リサーチ・センター整備事業

- 非営利・公共経営研究フォーラム2008「岐路に立つ日本のNPO-NPOは市民社会をどう変えたのか？」開催 (3/1)
- 非営利・公共経営研究所「日米ソーシャル・エンタープライズ ワークショッ

プ 2007」開催(10/9)

- 明治大学非営利・公共経営研究所主催「NPOの現場からNPO・自治体の協働を検証する」(11/19)
- 経営品質科学研究所主催公開シンポジウム「経営品質科学の構築に向けて」開催(3/28)

(9) 国際交流センター

- 2007年度フランス研究講座
シャネル株式会社日本法人社長 Richard Collasse (リチャード・コラス) 氏講演会 (10/24)
「CHANEL, ou comment gérer une marque éternelle ~CHANEL はなぜ永遠なのか～」
- 2007年度英国研究講座
ケンブリッジ大学・ペンブルック・プレーヤーズ公演 (9/27)
「ロミオ&ジュリエット」

9 入学試験関連事項

(1) 全学部統一入試実施

大学の教育理念に応じた多様で有為な人材の確保を目的として、入学センターのもとで2月5日、全学部統一入試を全国7会場(札幌, 仙台, 東京, 名古屋, 広島, 大阪, 福岡)で実施しました。

(2) 首都圏高校教員説明会の開催(310校の高校教員が参加)

(3) 学内受験相談会(オープンキャンパス)の開催(6回開催, 約37,000人が参加)

(4) 2008年度入学試験の志願状況

学部一般入学試験の志願者数は、一般選抜入試が60,131人、全学統一入試17,669人、大学入試センター試験利用入試が31,146人の合計108,946人でした(35・36頁参照)。

その他、学部の特別入学試験、大学院入学試験及び付属校入学試験の志願者数は、次のとおりです。

付属高校・指定校推薦・公募制スポーツ・ 留学生特別入学等 特別入試	3,643人
大学院(修士課程・博士前期課程・専門職学位課程)	1,305人
大学院(博士後期課程)	103人
法科大学院	2,419人
付属明治高等学校	1,416人
付属明治中学校	1,813人

10 卒業・修了の状況

各学部の卒業生は、6,363人、附属高等学校・中学校の卒業生は、352人でした。また、大学院の修了生は、博士前期課程572人、博士後期課程43人、専門職学位課程404人でした。

11 学生支援

(1) 奨学・育英事業

① 創立者記念奨学金

1997年度から募集を開始した「岸本辰雄記念奨学金」を今年度から「明治大学創立者記念奨学金」と名称を変更しました。

学生個人のほか、新たに学生団体を給付対象とするとともに、他の学生の模範となる顕著な成果を収めた在学生等への褒章の機会を拡大するなど、奨学金のより一層の充実を図りました。

② 2007年度私費外国人留学生の授業料補助等

「明治大学私費外国人留学生の授業料の補助に関する規程」に従い、本年度の私費外国人留学を対象とした授業料の補助について、授業料の30%に相当する額を補助することとしました。

この事業に対して、文部科学省から「政府開発援助外国人留学生修学援助費補助金」（授業料減免学校法人援助）交付要綱に基づき援助費補助金が大学に交付されます。

また、昨年度に引き続き「留学生住宅総合補償」制度を利用した機関保証を実施しました。

(2) 学生生活・キャリア形成支援等

① 課外教育プログラム M-Navi (Meiji Navigation) プログラム実施

学生部では、正課授業とは異なる知識や教養の修得はもとより、学部や学生の枠を越えた学生同士、教職員との有意義なコラボレーションを図ることを目的として、在学生が個人や仲間に参加できる多様な課外活動を実施しました。

ア 新入生への導入教育

イ スポーツ観戦（六大学野球、箱根駅伝予選会応援等）

ウ 地域交流・地域貢献

エ 一人暮らし支援

オ 文化・教養等

カ 講演会

キ その他（学長杯スポーツ大会、ボイストレーニング他）

また、この本学の取組が「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム（学生支援GP）」に採択されました（「学生部による社会人基礎力形成支援の新展開」-圧倒的多数の中間層を対象としたM-Naviプログラム-）。

これは、いわゆる社会人基礎力の形成支援の強化を目指すもので、すでに本学では学生部を中心に、そうした視点より、多様な体験型正課外教育プログラム

(M-Navi プログラム) を実施してきています。それをさらに発展させて、本取組では、(1) プログラム参加学生と学内の起業グループ学生との連携の構築、(2) プログラム参加学生による各種プログラム・コンテンツ化委員会の組織化、(3) 学生による情報発信 (DVD化) とプレゼンテーション (報告会) を踏まえたプログラムの共有化と再構築、以上3点を実施して学生参加型の社会人基礎力の形成支援を新たに展開します。

② ボランティアセンター

本大学の学生に対するボランティア活動の支援を全学的に推進することにより、学生の社会性及び自主性を涵養し、もって社会に有用な人材を育成することを目的として、学長の下に明治大学ボランティアセンターを設置することとし、2008年4月からの稼働を目指しました。

(3) 2007年度卒業生業種別就職状況は38頁のとおりです。

12 特定分野の強化助成及び活性化策の実施状況

(1) 国家試験対策の強化・推進

これまで、法制研究指導室・経理研究指導室・行政研究指導室の3研究指導室はそれぞれ機能してきましたが、2007年5月に、国家試験受験対策機関として教務の下に新たに国家試験指導センターを設置しました。

司法試験、公認会計士試験、国家公務員試験の合格者を輩出することは、社会や受験生からの評価基準のひとつであり、これらの要請に応えることは国家試験指導センターの使命であると考えます。今後とも、明治大学の戦略的機関として位置付け、高等教育機関としての使命を果たしていきます。

2007年度の各種試験の合格者数は、新司法試験80名、旧司法試験8名、国家公務員採用I種試験8名、公認会計士試験110名と、大学別合格者数では上位にランクされています。

(2) 広報戦略の展開・促進 (ヒューマンネットワークの構築)

本学におけるヒューマンネットワーク構築戦略の一步として、2月1日、マスコミ関係者との直接対話を通して、情報交換と交流を深めることを目的とした「マスコミ交流会」を開催しました。

(3) スポーツ活動振興対策の推進

2003年度に、代表的な体育会3部 (競走部、硬式野球部、ラグビー部) に対して行った強化活動助成は、2007年度は体育会に加盟する全43部、体育会機関紙明大スポーツ及び応援団を加えた45部に対して実施するとともに、監督・コーチに対する指導者手当を支給しました。

(4) 第10回ホームカミングデーの開催 (10/14)

校友と母校との絆を深め、連携を強化し、また、校友同士の親睦を深めることを目的として、1998年のリバティタワー竣工以来毎年実施し、2007年度は、過去最高の5,409名の参加者がありました。

(5) 第4回明治大学文化プロジェクト「オセロー」の公演実施（学生によるシェイクスピア劇の上演）（11/9～11）

本学の「個」を強める知の拠点として、学生が主体となって明治大学からの文化発信を目指す文化プロジェクトを2004年度から実施しています。2007年度も本学アカデミーホールで上演し、3日間を通して2,000名以上の観客を動員しました。

- 【参考】 2004年度 「ヴェニスの人」
 2005年度 「マクベス」
 2006年度 「ウィンザーの陽気な女房たち」

13 顕彰状況

(1) 名誉教授の称号授与

永年にわたり本学の教育・研究の発展に尽力され、学内外で活躍、多大な功績を挙げられた8氏に対し、明治大学名誉教授の称号を5月1日付けで贈呈しました。

(2) 名誉博士学位の贈呈

本学の名誉博士の学位は、「学問、芸術その他人類のために顕著な貢献をした者」に贈られるもので、2007年度は次の方に贈呈しました。

① アブドゥラ・アフマッド・バダウィ氏（マレーシア首相）

5月22日 名誉博士学位贈呈式並びに被贈呈者による記念講演を実施しました。

② 何振梁（ハ ジェンリャン）氏（中国オリンピック委員会名誉会長）

9月22日 名誉博士学位贈呈式並びに被贈呈者による記念講演を実施しました。

14 施設・設備の改善

「3 校舎・教育研究環境の整備」のほか、施設・設備の主な改善内容は、次のとおりです。

地区	改善内容
駿河台	大学会館外壁サイン設置工事
	駿河台記念図書館・研究棟照明器具更新工事
	リハビリタターエレベーター部品交換工事
	駿河台記念図書館・研究棟貴重書庫改修工事
	事務機構改革に伴う駿河台地区移転改修工事
	駿河台12号館他空調機薬品洗浄工事
	大学会館屋上塔屋外壁塗装他工事
和泉	駿河台記念図書館・研究棟及び14号館個人研究室増設工事
	和泉第二校舎6番教室多目的ホール化工事
	和泉第二校舎1階トイレ改修工事

	和泉図書館新館屋上防水工事
	国際日本学部設置等に伴う和泉地区移転改修工事
	和泉第一校舎1階トイレ改修工事
	和泉図書館2階トイレ改修工事
	和泉第一校舎2～5階トイレ改修工事
	和泉第一校舎地下1階中教室増設工事
	和泉第三校舎1階国際交流ラウンジ（仮称）設置工事
	和泉図書館2階パソコンルーム改修工事
生田	生田体育館空調設置工事
	理工学部研究室・実験室改修工事
	生田第一校舎3号館屋上防水工事
	生田東グラウンド整備工事（排水設備改善）
	生田校舎中央監視設備更新工事
	生田中央校舎3・4階空調機インバーター設置工事
	生田第一校舎4号館外壁塗装工事
	生田第一校舎4号館水利実験室屋根改修工事
	事務機構改革に伴う生田地区移転改修工事
	生田第一校舎4号館他空調設備更新工事
	生田校舎トイレ改修工事（警報設備改修）
	生田中央校舎トイレ改修工事
	生田図書館トイレ改修工事
	生田第二校舎4号館トイレ改修工事
	理工学部及び農学部研究室・実験室改修工事
その他	桧原湖セミナーハウス体育館屋根葺き替え工事
	府中グラウンド第二球場防球ネット設置工事
	八幡山サッカー部合宿所ボイラー更新他工事
	体育会合宿所LAN配線設備工事

参考資料

(1) 特定課題研究所一覧（2008年3月31日現在）

	研究所名称	所属	資格	代表者	設置期間
1	東アジア地域文化研究所	法学部	教授	徳田武	2004.4～2009.3
2	国際熊野学研究所	法学部	教授	林雅彦	2004.4～2009.3
3	文化継承学研究所	文学部	教授	井戸田総一郎	2004.4～2009.3
4	古代学研究所	文学部	教授	吉村武彦	2004.4～2009.3
5	環境対応型エネルギー・素材研究所	理工学部	教授	森啓之	2004.4～2009.3
6	先端半導体研究所	理工学部	教授	植草新一郎	2004.4～2009.3
7	応用DNAコンピューティング研究所	理工学部	教授	小野治	2004.4～2009.3
8	新木造建築システム総合研究所	理工学部	教授	野口弘行	2004.4～2009.3
9	環境創成研究所	理工学部	教授	小林正美	2004.4～2009.3
10	ソフトコンピューティング研究所	理工学部	教授	高木友博	2004.4～2009.3
11	数理科学研究所	理工学部	教授	後藤四郎	2004.4～2007.10
12	新素材開発研究所	理工学部	教授	吉村英恭	2004.4～2009.3
13	生体特異的機能発現メカニズム研究所	理工学部	教授	楠正美	2004.4～2009.3
14	サステナブル・コンストラクション・ラボラトリー	理工学部	教授	菊池雅史	2004.4～2008.3
15	新給排水システム研究所	理工学部	教授	坂上恭助	2004.4～2009.3
16	養豚(動物)生産と疾病研究センター	農学部	教授	額額雄三	2004.4～2009.3
17	生活習慣病防御食品開発基盤研究所	農学部	教授	早瀬文孝	2004.4～2009.3
18	景観問題研究所	農学部	教授	藤沢和	2004.4～2009.3
19	明治大学軍縮・平和研究所	商学部	教授	福田邦夫	2005.4～2010.3
20	神田まちづくり研究所	理工学部	准教授	山本俊哉	2005.4～2010.3
21	バイオ資源化学研究所	理工学部	教授	宮腰哲雄	2005.4～2010.3
22	先端医療材料創製研究所	理工学部	准教授	相澤守	2005.4～2010.3
23	安全学研究所	理工学部	教授	向殿政男	2005.4～2008.3
24	ネットワークロボット研究所	理工学部	教授	鎌田弘之	2005.4～2010.3
25	明治大学死生学研究所	法学部	教授	金山秋男	2005.5～2010.3
26	古文化財研究所	文学部	教授	杉原重夫	2005.6～2010.3
27	明治大学法科大学院 専門法曹養成教育研究センター 環境法領域	法科大学院	教授	柳憲一郎	2005.10～2011.3
28	明治大学カナダ研究所	政治経済学部	教授	小畑精和	2006.2～2011.1
29	ビジネス情報倫理研究所	商学部	教授	村田潔	2006.4～2011.3
30	非営利・公共経営研究所	経営学部	教授	塚本一郎	2006.4～2011.3
31	ローカルエリアコミュニティシステム研究所	政治経済学部	教授	安藏伸治	2006.4～2011.3
32	都市ガバナンス研究所	ガバナンス研究	教授	青山侑	2006.4～2011.3
33	ことわざ学研究所	法学部	教授	山口政信	2006.4～2011.3
34	イタリア文化研究所	経営学部	教授	辻昌宏	2006.4～2011.3
35	東アジア石刻文物研究所	文学部	教授	氣賀澤保規	2006.4～2011.3
36	生殖内分泌研究所	農学部	教授	加藤幸雄	2006.4～2011.3
37	高分子科学研究所	理工学部	教授	永井一清	2006.4～2011.3
38	さとやま保全研究所	農学部	教授	倉本宣	2006.4～2011.3
39	グローバルガバナンス研究所	ガバナンス研究	教授	中邨章	2006.5～2011.4
40	談話とコミュニケーション研究所	情報コミュニケ	准教授	石川邦芳	2006.7～2011.3
41	少子高齢化の住環境デザイン研究所	理工学部	准教授	園田眞理子	2006.7～2011.3
42	生体情報処理研究所	理工学部	教授	石田義久	2006.10～2011.9
43	乾燥アジア研究所	商学部	准教授	森永由紀	2006.10～2011.9
44	ビジネス・イノベーション研究所	経営学部	教授	藤江昌嗣	2007.2～2012.1
45	地域産業人材開発研究センター	政治経済学部	教授	伊藤正昭	2007.4～2012.3
46	組織能力開発研究所	経営学部	教授	高橋正泰	2007.4～2012.3
47	情報物質設計研究所	理工学部	教授	圓谷和雄	2007.4～2012.3
48	信頼性データバンク研究所	理工学部	教授	清水茂夫	2007.4～2010.3
49	明治大学スポーツターフ研究所	農学部	教授	竹迫紘	2007.4～2011.3
50	環境動態解析研究所	理工学部	教授	中村利廣	2007.4～2012.3
51	人に優しい熱流体・エネルギーシステム研究所	理工学部	教授	土屋一雄	2007.4～2010.3
52	明治大学現代フランス研究所	法学部	教授	上井長久	2007.4～2012.3
53	建築教育総合研究所	理工学部	教授	澤田誠二	2007.4～2011.3
54	経営品質科学研究所	商学部	教授	山下洋史	2007.4～2012.3
55	法と社会科学研究所	法学部	教授	村山眞維	2007.4～2012.3
56	スロッシングによる災害防止研究所	理工学部	教授	小泉忠由	2008.1～2010.3
57	明治大学労働教育メディア研究センター	経営学部	教授	遠藤公嗣	2008.1～2012.12

		協定大学名	学生交流	備考
1	アメリカ	オレゴン大学	○	
2		アイオワ大学	○	
3		サザンイリノイ大学カーボンデール校	○	
4		SUNY ニューパルツ校	○	
5		アラバマ大学	○	
6		ミズーリ州立大学	○	
7		カンザス大学		
8	イギリス	シェフィールド大学	○	
9		ケンブリッジ大学ヒューズ・ホール・カレッジ		
10		ヨーク・セント・ジョン大学		
11		ロンドン大学クイーン・メアリー・カレッジ		
12	イタリア	シエーナ大学	○	
13	ヴェトナム	ノンラン大学		
14	オーストラリア	アデレード大学(オーストラリア)	○	
15		西シドニー大学	○	
16		サンシャインコースト大学	○	
17		ウィーン大学	○	
18	カナダ	ヨーク大学	○	
19		アルバータ大学	○	
20		ヴィクトリア大学		
21		モントリオール大学	○	
22		ダルハウジー大学	○	
23		マクマスター大学	○	
24	韓国	梨花女子大学	○	
25		高麗大学校	○	
26		国立忠北大学校	○	
27		国立慶北大学校		
28		仁荷大学	○	
29	大邱大学	○		
30	シンガポール	シンガポール経営大学	○	
31	スイス	チューリッヒ大学	○	
32	スウェーデン	リンシェーピン大学	○	
33	タイ	キングモンクット工科大学ラカバン校	○	
34	台湾	国立台湾大学	○	
35		中国文化大学	○	
36		虎尾科技大学	○	
37		国立台北大学	○	
38		国立嘉義大学	○	
39	中国	中国人民大学	○	
40		延辺大学	○	
41		華東師範大学	○	
42		清華大学		
43		同徳女子大学校		
44		深圳大学	○	
45		中央財経大学	○	
46		厦門大学	○	
47		上海交通大学	○	
48		雲南農業大学		
49	チリ	サンチャゴ大学		

		協定大学名	学生交流	備考
50	ドイツ	フリードリヒ・シラー・イエーナ大学	○	
51		ツェッペリン大学		
52		ジーゲン大学	○	
53	ニュージーランド	ワイカト大学		
54	フランス	ランス大学		
55		パリ第1大学(パンテオン・ソルボンヌ)	○	
56		パリ第9大学(ドフィーヌ)	○	
57		トゥールーズ第1社会科学大学	○	
58		フランス国立東洋言語文化研究学院	○	
59		リヨン第3大学	○	
60		ヴェルサイユ大学	○	
61		パリ第3大学(ソルボンヌ・ヌーベル)	○	
62		プロヴァンス大学	○	
63		マレーシア	マレーシア工科大学	○
64	マレーシア科学大学		○	
65	マラヤ大学		○	
66	マレーシア・サラワク大学		○	
67	南アフリカ	フォートヘア大学	○	
68		リンボポ大学	○	
69	ラオス	ラオス国立大学		
		合計		69大学

学部間協定校				商学部と学部間協定			
1	フランス	レンヌ商科大学(フランス)(商)	○				
2	中国	西北大学(中国)(商)					
3	ドイツ	ブレーメン工科大学(ドイツ)(商)	○				
4	イギリス	カーディフ大学(英国)(商)	○				
		合計					4大学

コンソーシアム形式の協定				参加大学			
1		ルノー財団プログラム(パリ国際MBA, パリテック)	○	日本側	13	仏側	5
2		日仏共同博士課程プログラム	○	日本側	33	仏側	53
3		グローバルU8コンソーシアム		7カ国8大学			
4		日加戦略的留学生交流促進プログラム	○	日本側	13	カナダ側	18
		合計		4コンソーシアム			

以上

(3)2008年度
一般入試結果

学部・方式・学科			募集人員	志願者数		受験者数		合格者		
一般選抜入 学試 験	法学部	法律学科	520	6,493	(1,684)	5,868	(1,529)	1,176	(293)	
	商学部	商学科	450	8,794	(2,086)	7,983	(1,909)	1,016	(236)	
	政治経済学部	政治学科	120	2,062	(545)	1,973	(521)	540	(165)	
		経済学科	345	5,405	(820)	5,158	(789)	964	(150)	
		地域行政学科	80	761	(182)	733	(173)	150	(42)	
		計	545	8,228	(1,547)	7,864	(1,483)	1,654	(357)	
	文学部	文学科	200	4,402	(2,591)	4,087	(2,408)	616	(384)	
		史学地理学科	118	2,245	(879)	2,038	(803)	309	(126)	
		心理社会学科	36	995	(606)	917	(564)	124	(78)	
		計	354	7,642	(4,076)	7,042	(3,775)	1,049	(588)	
	理工学部	電気電子生命学科	115	1,017	(57)	971	(51)	382	(24)	
		機械工学科	65	1,718	(50)	1,657	(49)	317	(13)	
		機械情報工学科	65	840	(35)	808	(34)	194	(17)	
		建築学科	78	1,530	(334)	1,469	(322)	313	(94)	
		応用化学科	55	1,416	(244)	1,362	(234)	448	(84)	
		情報科学科	60	998	(87)	958	(85)	279	(33)	
		数学科	30	558	(75)	531	(73)	220	(28)	
		物理学科	30	588	(65)	561	(61)	263	(29)	
	計	498	8,665	(947)	8,317	(909)	2,416	(322)		
	農学部	農学科	77	1,053	(328)	874	(271)	302	(97)	
農芸化学科		77	898	(384)	762	(321)	186	(90)		
生命科学科		82	1,406	(529)	1,160	(434)	349	(130)		
食料環境政策学科		70	819	(252)	756	(226)	193	(59)		
計		306	4,176	(1,493)	3,552	(1,252)	1,030	(376)		
経営学部	経営学科	200	6,236	(1,305)	6,023	(1,263)	780	(142)		
	会計学科	75	986	(248)	954	(237)	194	(46)		
	公共経営学科	45	739	(236)	714	(232)	129	(44)		
	計	320	7,961	(1,789)	7,691	(1,732)	1,103	(232)		
情報コミュニケーション学部	情報コミュニケーション学科	280	5,288	(2,351)	5,180	(2,316)	817	(373)		
国際日本学部	国際日本学科	210	2,884	(1,748)	2,795	(1,702)	604	(367)		
一般選抜入学試験 合計			3,483	60,131	(17,721)	56,292	(16,607)	10,865	(3,144)	
大学入 試セン ター 試験 利用 入 学 試 験	法学部	法律学科	50	3,651	(1,099)	3,640	(1,095)	536	(164)	
		商学部	商学科	50	3,202	(986)	3,194	(985)	398	(138)
			3科目方式	40	1,132	(283)	1,128	(283)	388	(99)
	6科目方式		15	1,244	(259)	1,240	(258)	279	(53)	
	政治経済学部	3教科方式	政治学科	15	663	(211)	663	(211)	105	(55)
			経済学科	30	1,208	(235)	1,204	(234)	177	(46)
		4教科方式	政治学科	15	420	(100)	416	(97)	119	(25)
			経済学科	30	683	(118)	675	(116)	271	(50)
			地域行政学科	10	90	(26)	89	(26)	30	(9)
		6教科方式	政治学科	10	248	(45)	247	(45)	190	(33)
			経済学科	15	1,142	(166)	1,121	(160)	783	(105)
			地域行政学科	5	90	(27)	88	(26)	44	(15)
		3教科方式	計	45	1,871	(446)	1,867	(445)	282	(101)
		4教科方式	計	55	1,193	(244)	1,180	(239)	420	(84)
	6教科方式	計	30	1,480	(238)	1,456	(231)	1,017	(153)	
	文学部	文学科	40	2,165	(1,316)	2,161	(1,315)	196	(121)	
		史学地理学科	25	1,340	(561)	1,339	(560)	203	(96)	
		心理社会学科	7	757	(465)	755	(465)	81	(51)	
		計	72	4,262	(2,342)	4,255	(2,340)	480	(268)	
	理工学部	3教科方式	電気電子生命学科	10	722	(42)	718	(42)	222	(11)
機械工学科			6	892	(29)	889	(29)	161	(9)	
機械情報工学科			9	565	(24)	557	(24)	102	(3)	
4教科方式		電気電子生命学科	8	337	(37)	336	(37)	106	(18)	
		機械工学科	6	459	(29)	455	(29)	90	(11)	
		建築学科	10	1,003	(252)	994	(252)	129	(43)	
		応用化学科	7	1,014	(230)	1,011	(229)	259	(73)	
		情報科学科	7	547	(46)	541	(46)	102	(13)	
		数学科	4	459	(62)	455	(62)	100	(15)	
		物理学科	7	518	(77)	516	(77)	150	(24)	
3教科方式	計	25	2,179	(95)	2,164	(95)	485	(23)		
4教科方式	計	49	4,337	(733)	4,308	(732)	936	(197)		

(3)2008年度
一般入試結果

学部・方式・学科				募集人員	志願者数		受験者数		合格者		
大学入試センター試験利用入学試験	前期日程	農学部	農学科	20	642	(222)	631	(220)	208	(68)	
			農芸化学科	20	388	(187)	383	(187)	126	(56)	
			生命科学科	15	875	(341)	865	(336)	254	(112)	
			食料環境政策学科	15	323	(143)	323	(143)	107	(50)	
			計	70	2,228	(893)	2,202	(886)	695	(286)	
		経営学部	経営学科	20	1,051	(286)	870	(233)	215	(54)	
			会計学科	8	291	(96)	267	(88)	69	(26)	
	公共経営学科		7	105	(41)	94	(36)	19	(10)		
	情報コミュニケーション学部	情報コミュニケーション学科	30	1,603	(790)	1,593	(788)	280	(126)		
	後期日程	商学部	商学科	20	331	(74)	315	(67)	71	(10)	
		政治経済学部	4教科方式	政治学科	5	119	(36)	119	(36)	30	(11)
				経済学科	10	215	(37)	215	(37)	60	(7)
			3教科方式	地域行政学科	5	262	(81)	262	(81)	39	(13)
			4教科方式	計	15	334	(73)	334	(73)	90	(18)
3教科方式		計	5	262	(81)	262	(81)	39	(13)		
理工学部		電気電子生命学科	4	64	(8)	64	(8)	35	(4)		
		機械工学科	4	52	(4)	52	(4)	13	(1)		
		機械情報工学科	5	41	(4)	41	(4)	14	(2)		
		建築学科	3	62	(12)	62	(12)	25	(4)		
	応用化学科	4	66	(16)	66	(16)	14	(2)			
	情報科学科	2	36	(3)	36	(3)	8	(1)			
	数学科	2	39	(7)	39	(7)	9	(1)			
物理学科	2	30	(4)	30	(4)	6	(0)				
計	26	390	(58)	390	(58)	124	(15)				
大学入試センター試験利用入学試験 合計				632	31,146	(9,117)	30,759	(9,013)	6,823	(1,838)	
全学部統一入学試験	法学部	法律学科	100	2,391	(692)	2,317	(675)	248	(77)		
	商学部	商学科	80	2,312	(706)	2,247	(682)	163	(63)		
	政治経済学部	政治学科	15	243	(54)	164	(32)	56	(12)		
		経済学科	40	672	(122)	541	(88)	154	(25)		
		地域行政学科	10	88	(22)	59	(13)	14	(3)		
		計	65	1,003	(198)	764	(133)	224	(40)		
	文学部	文学科	40	1,921	(1,178)	1,892	(1,161)	204	(132)		
		史学地理学科	25	954	(397)	943	(393)	137	(55)		
		心理社会学科	7	463	(279)	445	(267)	31	(15)		
		計	72	3,338	(1,854)	3,280	(1,821)	372	(202)		
	理工学部	電気電子生命学科	22	350	(14)	331	(12)	108	(4)		
		機械工学科	10	336	(12)	312	(12)	58	(1)		
		機械情報工学科	12	239	(9)	222	(7)	45	(2)		
		建築学科	14	429	(97)	408	(93)	53	(19)		
		応用化学科	11	415	(81)	390	(77)	115	(23)		
		情報科学科	8	261	(12)	247	(12)	55	(1)		
		数学科	5	188	(27)	178	(26)	44	(7)		
		物理学科	5	113	(12)	107	(12)	40	(1)		
	計	87	2,331	(264)	2,195	(251)	518	(58)			
	農学部	農学科	10	420	(121)	402	(119)	80	(24)		
農芸化学科		10	389	(161)	378	(155)	74	(36)			
生命科学科		10	515	(170)	494	(161)	98	(36)			
食料環境政策学科		10	381	(146)	375	(144)	75	(27)			
計		40	1,705	(598)	1,649	(579)	327	(123)			
経営学部	経営学科	30	1,358	(340)	1,318	(325)	103	(31)			
	会計学科	15	269	(79)	260	(76)	46	(11)			
	公共経営学科	5	274	(94)	266	(94)	25	(13)			
	計	50	1,901	(513)	1,844	(495)	174	(55)			
情報コミュニケーション学部	情報コミュニケーション学科	20	1,301	(721)	1,281	(712)	125	(78)			
国際日本学部	国際日本学科	20	1,387	(882)	1,366	(874)	136	(88)			
全学部統一入学試験 合計				534	17,669	(6,428)	16,943	(6,222)	2,287	(784)	
総計				4,649	108,946	(33,266)	103,994	(31,842)	19,975	(5,766)	

(4) 2007年度卒業生数 (2008年3月31日現在)

① 学部

学部	学科	学科別学生数		学部別学生数	
法	法	867	(210)	870	(211)
	早期	3	(1)		
商	商	912	(275)	912	(275)
政経	政治	239	(83)	1,039	(279)
	経済	652	(140)		
	地域	148	(56)		
文	文	476	(301)	847	(448)
	史地	289	(101)		
	心社	82	(46)		
理工	電工	95	(5)	874	(107)
	電通	100	(6)		
	機工	111	(8)		
	機情	97	(5)		
	建築	144	(35)		
	応化	101	(17)		
	情科	123	(13)		
	数学	46	(7)		
	物理	57	(11)		
農	農	156	(50)	578	(198)
	農経	142	(33)		
	農化	133	(61)		
	生科	147	(54)		
経営	経営	547	(134)	800	(220)
	会計	148	(44)		
	公共	95	(38)		
	早期	10	(4)		
情コミ	情コミ	421	(230)	421	(230)
合計		6,341	(1,968)		
法(二部)	法	40	(6)	40	(6)
商(二部)	商	62	(10)	62	(10)
政経(二部)	政治	26	(5)	54	(7)
	経済	28	(2)		
文(二部)	文	28	(14)	49	(17)
	史地	21	(3)		
合計		205	(40)		
総計		6,546	(2,008)		

② 大学院

研究科	修士・前期・専門職課程		後期課程	
法	33	(11)	0	0
商	39	(17)	8	(2)
政経	34	(11)	7	(1)
経営	37	(20)	6	(1)
文	73	(32)	6	(2)
理	305	(23)	11	0
農	51	(16)	5	(2)
合計	572	(130)	43	(8)
ガバナンス	59	(13)		
グローバル・ビジネス	90	(14)		
会計専門職	76	(14)		
法科大学院	183	(49)		
合計	408	(90)		
総計	1,023	(228)		

※ ガバナンスは修士、グローバル・ビジネス及び会計専門職
法科大学院は専門職

③ 附属高等学校・中学校

高等学校	218
中学校	134
計	352

④ 合計卒業生数

課程別	学生数	女子数
一部学部	6,341	(1,968)
二部学部	205	(40)
学部計	6,546	(2,008)
大学院前期課程	572	(130)
大学院後期課程	43	(8)
修士・専門職学位課程	408	(90)
大学院計	1,023	(228)
高等学校・中学校	352	
合計	7,921	(2,236)

※ () 内は女子で内数

(5)業種別就職状況 (学部別)

2008. 3. 31現在

	法	商	政経	文	理工	農	経営	情コミ	学部合計
卒業生数	910	974	1,093	896	874	580	801	421	6,549
	217	285	286	465	107	198	220	230	2,008
就職者数	604	757	862	603	504	390	640	362	4,722
	152	228	240	333	77	146	179	198	1,553
%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
農林水産業・鉱業	0	1	0	0	0	5	2	0	8
	0	1	0	0	0	2	1	0	4
%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.3%	0.0%	0.2%
建設業・不動産業	32	47	45	25	57	16	29	22	273
	5	10	7	13	14	5	5	16	75
%	5.3%	6.2%	5.2%	4.1%	11.3%	4.1%	4.5%	6.1%	5.8%
製造業	88	168	148	90	183	144	143	39	1,003
	18	31	22	36	13	50	30	15	215
%	14.6%	22.2%	17.2%	14.9%	36.3%	36.9%	22.3%	10.8%	21.2%
商事・卸・小売業	53	102	110	108	29	55	65	54	576
	13	29	25	55	6	25	15	29	197
%	8.8%	13.5%	12.8%	17.9%	5.7%	14.1%	10.2%	14.9%	12.2%
金融業	203	225	247	92	17	52	181	57	1,074
	50	91	92	73	6	26	69	39	446
%	33.6%	29.7%	28.6%	15.3%	3.4%	13.3%	28.3%	15.7%	22.8%
新聞・出版・放送・情報・通信業	63	76	101	91	136	32	80	88	667
	18	20	25	51	22	9	20	45	210
%	10.4%	10.1%	11.7%	15.1%	27.0%	8.2%	12.5%	24.3%	14.1%
運輸・旅行・広告・観光・サービス業	90	113	156	134	67	62	112	80	814
	29	42	53	75	11	22	33	46	311
%	14.9%	14.9%	18.1%	22.2%	13.3%	15.9%	17.5%	22.1%	17.2%
教育・公務	75	25	55	63	15	24	28	22	307
	19	4	16	30	5	7	6	8	95
%	12.4%	3.3%	6.4%	10.5%	3.0%	6.2%	4.4%	6.1%	6.5%
自営・継続	10	18	12	10	0	4	6	3	63
	2	4	6	6	0	2	1	2	23
進学	76	29	35	69	306	141	34	12	702
	18	11	7	31	14	39	10	7	137
海外留学・各種学校入学	9	16	25	31	10	8	18	10	127
	2	6	3	14	2	2	5	7	41
各種試験受験	113	51	34	46	9	10	44	7	314
	20	8	8	17	1	1	7	3	65

※上段＝総数 中段＝女子 下段＝%

※女子は内数， %は学部ごとの就職者数に対する割合(総数のみ)

※自営＝自家営業者， 継続＝在学中に就職していた者

※卒業後の進路として「進路不明」の者などがあるため， 就職者数・自営・継続・進学・海外留学・各種学校入学・各種試験受験を合計しても卒業生数とは一致しません。

